

参 考

事業団の組織と予算





国際協力事業団の沿革

設立までの経緯

戦後のわが国政府による開発途上国に対する技術協力は、1954年（昭和29年）のコロンボ・プラン加盟により開始されました。その後、わが国の経済、社会の順調な発展に伴い、しだいに開発途上国からわが国の経済・技術協力の拡大に対する期待が高まってきました。

1955年前後からは、技術協力の分野において、それまでの研修員受入、専門家派遣、機材供与といった形態別の協力のほかに、農業、医療などの分野で、それらを組み合わせて、より効果的に技術移転ができるプロジェクト方式技術協力という方式がとられるようになり、さらに、技術移転の場となる研究所や教育機関などの施設、設備機材を資金協力によって充実させ、そこで計画的な技術協力を実施するという例が増加してきました。

一方、戦後の海外移住は1955年ごろから減少を始め、海外移住事業の重点は移住者の送付から、既移住者の移住先での支援に移っていきました。

こうした状況のなかで、1974年度（昭和49年度）予算編成の段階で、政府の一元的な国際協力の実施機関として、外務省主管の国際協力事業団（JICA）の設立が決まりました。この新しい事業団は、海外技術協力事業団および海外移住事業団の行っていた技術協力事業と海外移住事業を実施するとともに、(財)海外貿易開発協会の業務の一部と(財)海外農業開発財団のすべての業務を引き継ぐことになりました。

新事業団設立のための法律は、1974年5月法律第62号として公布され、同年8月1日、国際協力事業団が発足しました。

事業団の拡大・多様化

発足当初の事業内容は、技術協力、青年海外協力隊派遣、開発協力、海外移住、人材の養成・確保およびこれらに関連する附帯事業でしたが、その後のわが国の経済発展、技術の進歩などに伴い、量的拡

大、協力内容の多様化の要求が高まってきました。この結果、1978年度に無償資金協力の実施促進事業が加わり、さらに、1984年度に、青年招へい事業（技術協力の一形態）、1988年度に援助効率促進事業（附帯事業）、1987年度に災害援助等協力事業が追加されました。また、従来の技術協力にも、さまざまな協力の方式や新制度が導入されています。その主なものとして、第三国研修（1974年度）、研究協力（1977年度）、国際機関との共同技術協力（1981年度）、マレーシア東方政策の一環としての研修員受入（1982年度）、ASEAN人造りセンター協力（1982年度）、民間技能者派遣（1987年度）、シニア協力専門家派遣（1990年度）、第二国研修（現地国内研修）（1993年度）、第三国専門家派遣（1994年度）、民間セクターアドバイザー専門家派遣および日本・中南米友情計画による福祉関係研修員受入（1996年度）、資金協力連携専門家派遣および資金協力連携研修員受入（1997年度）、長期研修員および無償資金協力調査員（1999年度）などがあります。

また、事業の規模については、発足当初の予算は272億円でしたが、その後、年平均約10%の増加が見られ、1999年度には1855億円（通産省からの委託分を含む）と、1974年度の約6.8倍となっています。こうした予算の増加に伴う事業量の伸びをいくつかの例で見ると、研修員受入については、1974年度の2169人から1998年度は1万9718人と約9.1倍、専門家派遣は513人から3423人と約6.7倍、協力隊員派遣は208人から1170人と約5.6倍の増加を示しています。また、開発調査やプロジェクト技術協力の案件数も飛躍的に増加し、1998年度は、それぞれ269件、229件の案件を実施しています。

組織の整備・拡充

事業団発足時の組織は、本部に17部1室1事務局、国内に12国内支部と8付属機関、海外に1代表部、14海外事務所、9海外支部、16駐在員でした。本部事務所は、その主要部署を東京都新宿区西新宿の新宿三井ビル（発足当時の短期間を除く）に、青年海外協力隊事務局を同渋谷区広尾に置いていました

が、1996年4月に青年海外協力隊事務局を含め、東京都渋谷区代々木の新宿マインズタワーに移転し、現在に至っています。

本部組織は、当初は海外移住事業関係が4部設置されていましたが、1994年度からは1課体制となっており、一方、無償資金協力業務部、国際緊急援助隊事務局などが設置されました。1999年度には国別・地域別アプローチの強化やフォローアップ・審査機能の強化などの観点から、本部事業部門を中心に大幅な組織再編が行われ、アジア第1部、同第2部、中南米部などが新設されて、20部3室2事務局になります。

国内については、一部の国内支部の廃止、国際協力総合研修所の開設（1983年10月）、海外移住研修所の廃止（1989年3月）および同一地域に位置する国内支部と附属機関の統合による国際センターの新設などを行ってきました。その結果、1999年度には国際センターが7機関、青年海外協力隊訓練所が2機関、国内支部が4機関および附属機関が6機関となり、全部で19の国内機関があります。

海外については、発足当初40の機関がありましたが、このうちブラジルに置かれていた中南米代表部は、1981年に廃止されました。海外の機関は、現在は在外事務所と総称されています。事業の拡大とともに、ジンバブエ、モンゴル、南アフリカ共和国、パレスチナなどに逐次開設されており、また、フランス、アメリカ合衆国（ワシントン）、オーストラリア、英国などの先進国にも開設されました。一方、この間、南米諸国の事務所の統合が行われ、また、ロス・アンジェルス、スーダン、カナダ、ブルネイなどの事務所が廃止されており、1999年度の在外事務所の数は、55カ国・地域、56事務所（ブラジルに2事務所）となります。

組織と定員

事業団の組織は、1999年度現在、本部に20部3室2事務局、19の国内機関および56の在外事務所から構成されています。

1999年度の機構改編の主要点は次のとおりです。

定員の拡充

1999年度には、11人の増員（定員削減10人で純増1人）が認められました。その結果、事業団の定員は1218人となります（1998年度定員は1217人、事業団設立時は994人）。

組織の整備

1999年度予算で認可された組織の新設などは以下のとおりです。

①新規

- ・企画・評価部調査役（連携促進）
- ・青年海外協力隊事務局調査役（シニアボランティア）

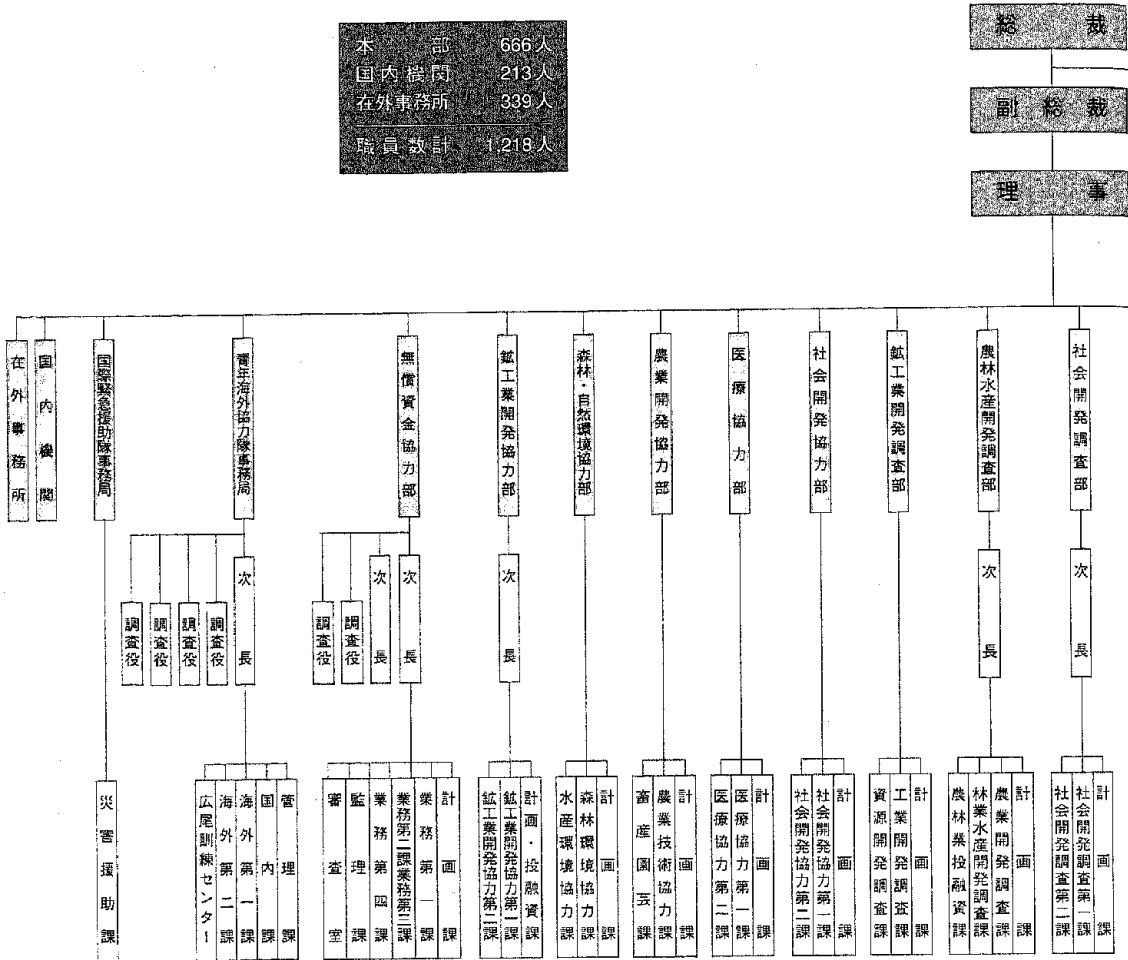
②振替により新設された部等

- ・企画・評価部
- ・国内事業部
- ・派遣支援部
- ・アジア第一部
- ・アジア第二部
- ・中南米部
- ・アフリカ・中近東・欧州部
- ・森林・自然環境協力部
- ・無償資金協力部
- ・中部国際センター（仮称）

なお、1999年度の組織機構は図表4-1のとおりです。

図表4-1 1999年度機構図

本部	666人
国内機関	213人
在外事務所	339人
職員合計	1,218人

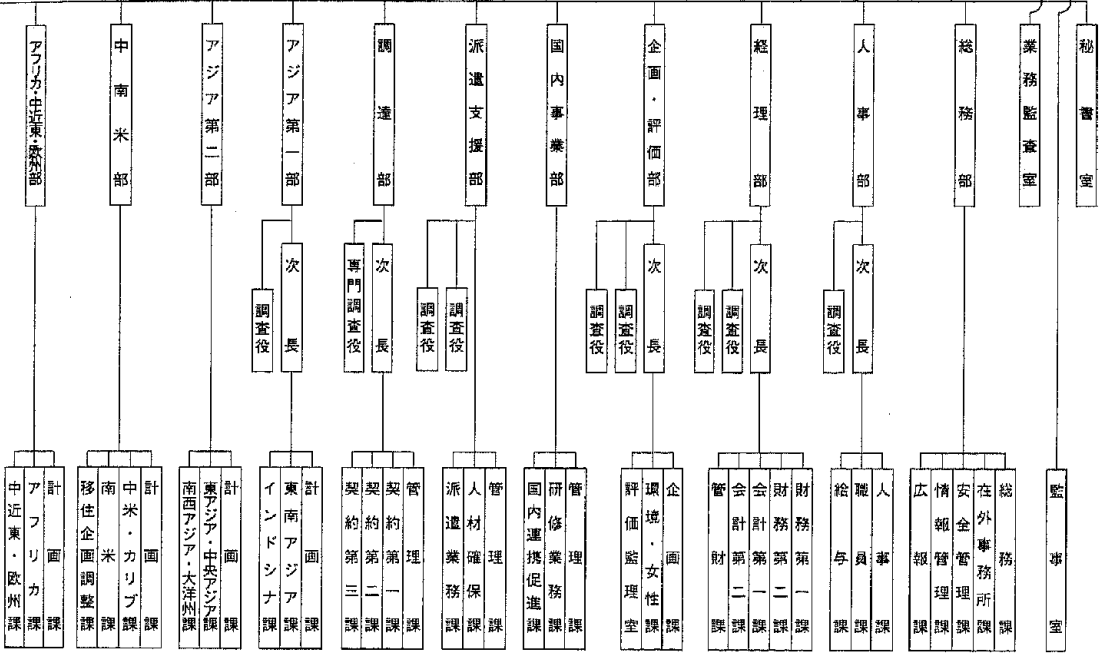


在 外 事 務 所 339人

アフリカ・中近東・欧州部が所管する地域の在外事務所										中南米部が所管する地域の在外事務所										アジア第二部が所管する地域の在外事務所										アジア第一部が所管する地域の在外事務所																	
英国事務所	フランス事務所	オーストリア事務所	パレスチナ事務所	トルコ事務所	シリア事務所	ジョルダン事務所	サウジアラビア事務所	モロッコ事務所	南アフリカ共和国事務所	マラウイ事務所	ナイジェリア事務所	タンザニア事務所	エチオピア事務所	ジンバブエ事務所	セネガル事務所	象牙海岸共和国事務所	ケニア事務所	ガナ事務所	エチオピア事務所	アメリカ合衆国事務所	メキシコ事務所	ホンジュラス事務所	ペルー事務所	サンパウロ事務所	ブラジル事務所	パラグアイ事務所	ドミニカ共和国事務所	チリ事務所	アルゼンティン事務所	コロンビア事務所	オーストラリア事務所	パプアニューギニア事務所	サモア事務所	ウズベキスタン事務所	モンゴル事務所	バングラデシュ事務所	ネパール事務所	中華人民共和国事務所	スリランカ事務所	インド事務所	ラオス事務所	マレーシア事務所	フィリピン事務所	タイ事務所	シンガポール事務所	カンボディア事務所	インドネシア事務所

監 事

本 部 665人

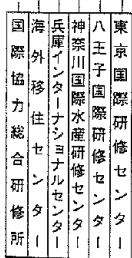


国内機関

213人

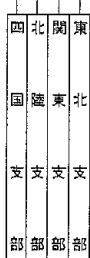
附属機関

6機関/81人



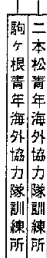
国内支部

4支部/16人



青年海外協力隊訓練所

2訓練所/13人



国際センター

7センター/103人



※ 1999年度末

国内機関の事業概要

国際センター、青年海外協力隊訓練所など、国内機関の事業概要は図表4-2のとおりです。

図表4-2 国内機関（国内支部を除く）の事業概要

国内機関名	所在地	開設年	収容人員数	受入対象	研修コースの分野別特色	研修コース数 (1998年度実績)
北海道国際センター（札幌）	北海道札幌市	1995年	100	研修員	獣医、農産物、市場経済化	集団 6 一般特設 14
北海道国際センター（帯広）	北海道帯広市	1995年	50	研修員	畜産、農産物加工、環境	集団 2 一般特設 13
筑波国際センター	茨城県つくば市	1996年 機構改編	200	研修員	研究開発、農業、林業	集団 27 一般特設 5
東京国際研修センター	東京都渋谷区	1985年	458	研修員	総合、行政、公益、放送	集団 94 一般特設 39
八王子国際研修センター	東京都八王子市	1976年	100	研修員	職業訓練、森林管理	集団 22 一般特設 15
神奈川県国際水産研修センター	神奈川県横浜須賀市	1974年	33	研修員	水産	集団 11 一般特設 2
名古屋国際研修センター	愛知県名古屋市	1971年	98	研修員	中小企業開発、金属、黒業	集団 16 一般特設 14
大阪国際センター	大阪府茨木市	1994年	300	研修員	企業民営化、文化財保存	集団 26 一般特設 32
兵庫国際センター	兵庫県神戸市	1973年	78	研修員	貿易、輸出入検査技術	集団 10 一般特設 4
中国国際センター	広島県東広島市	1997年	50	研修員	教育行政、地方自治行政	集団 3 一般特設 14
九州国際センター	福岡県北九州市	1989年	150	研修員	産業技術、環境、保健医療	集団 29 一般特設 12
沖縄国際センター	沖縄県浦添市	1985年	110	研修員	情報処理、熱帯医療・農業	集団 24 一般特設 6
国際協力総合研修所	東京都新宿区	1983年	80	研修員	民主化支援、グローバルビュー	集団 2 一般特設 5
海外移住センター	神奈川県横浜市	1974年	50	日系社会青年ボランティア、日系研修員	—	—
二本松青年海外協力隊訓練所	福島県二本松市	1994年	204	青年海外協力隊、研修員	畜産	集団 4 一般特設 1
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	長野県駒ヶ根市	1979年	196	青年海外協力隊	—	—

(注) 名古屋国際研修センターは、1999年度のJICAの組織改編により、東海支部と統合して中部国際センター（仮称）になる予定です。

予算

事業団の予算は、国際協力事業団交付金、国際協力事業団出資金および通商産業省からの国際協力事業団受託費から構成されています。1999年度予算は、交付金1751億円、出資金19億円、受託費85億円で、前年度費0.2%増となっています。

また、事業団が実施促進を行っている無償資金協力の事業規模は、1617億円となります。

なお、1999年度予算は、図表4-3のとおりです。

図表4-3 1999年度予算

(単位：百万円)

区分	1998年度	1999年度	伸び率 (%)
政府開発援助国際協力事業団交付金	172,934	175,056	1.2
1. 事業費	146,809	148,696	1.3
技術研修員受入事業費	27,276	27,556	1.0
(1) 技術研修員受入に必要な経費	24,755	25,036	1.1
(2) 青年招へいに必要な経費	2,521	2,520	△0.0
海外技術協力事業費	20,986	21,994	4.8
(1) 技術協力専門家派遣に必要な経費	18,148	18,850	3.9
(2) 開発福祉支援に必要な経費	129	358	177.6
(3) 在外技術研修に必要な経費	1,461	1,554	6.3
(4) フォローアップに必要な経費	1,247	1,231	△1.3
プロジェクト方式技術協力事業費	37,010	36,532	△1.3
青年海外協力隊派遣事業費	18,659	19,519	4.6
技術協力専門家等福利厚生費	1,256	1,466	16.8
技術協力専門家養成確保費	2,766	2,791	0.9
開発調査事業費	25,865	25,278	△2.3
開発協力事業費	819	792	△3.3
無償資金協力事業費	6,788	6,864	1.1
災害援助等協力事業費	1,200	1,395	16.3
援助効率促進費	3,395	3,747	10.4
海外移住事業費	788	761	△3.4
2. 管理費	26,125	26,360	0.9
政府開発援助国際協力事業団出資金	3,270	1,941	△40.6
1. 開発投融资出資金	0	0	-
2. 移住事業出資金	0	0	-
3. 施設取得等出資金	3,270	1,941	△40.6
合計	176,204	176,997	0.5
政府開発援助海外開発計画調査委託費	8,899	8,526	△4.2
海外開発計画調査事業費	8,899	8,526	△4.2
海外開発計画調査費	6,199	5,969	△3.7
資源開発協力基礎調査費	2,700	2,556	△5.3
総合計	185,103	185,523	0.2

(注) 1. 1998年度予算額は、組替後の予算額です。
 2. 出資金については、景気対策臨時緊急特別枠で認められた1,111百万円を概算要求額として整理します。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

財務諸表

1999年度末現在の事業団の財政状態を示す貸借対照表は図表4-4、1999年度中のJICAの経営状態を示す損益計算書は図表4-5のとおりです。

図表4-4 貸借対照表 (1999年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債および資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	70,159	流動負債	34,385
現金・預金	69,443	未払金	21,085
その他の流動資産	716	未払費用	230
		その他の流動負債	13,069
固定資産	93,785	固定負債	5,477
開発投融資資産	23,401	退職給与引当金	1,567
貸付金	22,537	資産見返交付金	3,909
出資金	1,000	資産見返寄付金	0
貸倒引当金	△ 135		
入植地資産	912	(負債合計)	39,862
入植地分譲地	295		
入植地割賦元金	620	資本金	128,095
貸倒引当金	△ 3	政府出資金	128,095
移住投融資資産	7,920		
貸付金	7,968	剰余金	△ 4,012
貸倒引当金	△ 47	資本余剰金	247
有形固定資産	59,903	欠損金	△ 4,260
建物	37,188	繰越欠損金	△ 3,597
土地	17,628	当期損失金	△ 663
その他の有形固定資産	5,086		
無形固定資産	36	(資本合計)	124,082
投資その他の資産	1,610		
敷金・保証金	1,609		
その他の資産	0		
資産合計	163,945	負債・資本合計	163,945

重要な会計方針等

- 有価証券の評価基準および評価方法
総平均法によっている。
- たな卸資産の評価基準および評価方法
畜類 個別法による原価法によっている。
- 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準に準じ、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。
有形固定資産 19,062百万円
- 外貨建資産の換算基準
 - 外貨建長期金銭債権である入植地資産入植地割賦元金115百万円の決算時の為替相場による円換算額は、104百万円であり、10百万円の差損を生じている。
 - 外貨建長期金銭債権である移住投融資資産貸付金4,032百万円の決算時の為替相場による円換算額は、4,176百万円であり、144百万円の差益を生じている。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 開発投融資資産貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規に基づき、当該事業年度末開発投融資資産貸付金残高の6/1000を計上している。

図表 4-5 損益計算書 (自 1998 年 4 月 1 日 至 1999 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	186,607	経常収益	186,018
海外技術協力事業費	145,327	開発投融資収入	549
海外移住事業費	824	入植地事業収入	19
入植地事業費	14	移住投融資収入	213
受託事業費	8,341	受託事業収入	8,341
直営事業費	0	直営事業収入	0
施設運営費	2,536	施設利用収入	2,108
一般管理費	29,132	政府交付金収入	172,831
貸倒損失	0	貸倒引当金戻入	203
貸倒引当金繰入	186	資産見返交付金戻入	637
事業外費用	243	事業外収益	1,113
特別損失	77	特別利益	2
前期損益修正損	0	固定資産売却益	2
固定資産売却損	2		
固定資産除却損	74	当期損失金	663
合計	186,684	合計	186,684

(注) 当期損失金 663 百万円は、国際協力事業団法 (1974 年法律第 62 号) 第 30 条第 2 項の規定に基づき、繰越欠損金として処理する。

②入植地資産入植地割賦元金の貸倒れによる損失に備えるため、内規に基づき、当該事業年度末入植地資産入植地割賦元金残高の 6/1000 を計上している。

③移住投融資資産貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規に基づき、当該事業年度末移住投融資資産貸付金残高の 6/1000 を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いにあてるため、内規に基づき、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

移住投融資資産貸付金のうち、延滞債権額 (弁済期限を 6 カ月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高) は、3,752 百万円となっている。

(3) 収益・費用の計上基準

①一般原則

発生主義を適用している。

②割賦販売収益の計上基準

入植地資産については、販売基準を適用している。

国際協力の進展.....1998年度のJICAの歩みと内外の動き

世界の出来事	日本の出来事	JICAの動き
<p>1998年</p> <p>4月 カンボディア（ポルポト派）のポルポト元首相死去</p> <p>5月11日 インドが地下核実験</p> <p>5月 インドネシアの首都ジャカルタで大規模暴動発生</p> <p>5月21日 インドネシア・スハルト大統領が辞任</p> <p>5月28日 パキスタンが地下核実験</p> <p>7月17日 国連タジキスタン監視団の秋野政務官射殺体で発見</p> <p>8月 中国長江で大洪水発生、各地で被害が広がる</p> <p>8月7日 ケニア、タンザニア米大使館同時爆破テロ事件発生</p> <p>8月27日 ロシア、ルーブル急落、為替取引停止</p> <p>10月19日 第2回アフリカ開発会議TICADII開催（於東京）</p> <p>11月14日 APEC閣僚会議・首脳会議開催（於クアラルンプール）</p>	<p>1998年</p> <p>7月21日 バプア・ニューギニア津波被害にJDR・医療チームを派遣</p> <p>7月23日 アジア経済危機に対処する補正予算決定</p> <p>9月17日 自民党、「ODA基本法案」の要綱原案を発表</p> <p>10月6日 国際協力フェスティバル開催、170団体16万5000人集う</p> <p>10月7日 金大中韓国大統領、国賓として来日</p> <p>11月12、13日 ニカラグア、ホンデュラスハリケーン災害に、JDR・医療チーム、自衛隊部隊を派遣</p>	<p>1998年</p> <p>4月 組織・業務改革タスク最終報告書まとまる</p> <p>5月 インドネシア各地で大規模暴動発生のため、専門家などJICA関係者インドネシア国外に緊急避難</p> <p>6月 カンボディアに地雷除去・被災者支援プロジェクト形成調査団派遣</p> <p>7月 JICAパレスチナ事務所開設</p> <p>8月 大学院生のインターンシップ・プログラム本格開始</p> <p>真鍋武紀JICA前副総裁、香川県知事に就任</p> <p>9月17日 タンザニア母子保健プロジェクト花岡理英子専門家、強盗に襲われ死亡</p>
<p>1999年</p> <p>2月4日 世界の人口問題を討議する「ハーグ国際フォーラム」開催（於オランダ・ハーグ）</p> <p>2月7日 ジョルダンのフセイン国王死去</p> <p>2月8日 OECD、1997年のDAC参加21カ国のODA実績を公表、合計483億2400万ドルで対前年比12.8%減</p> <p>3月1日 対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）が発効</p>	<p>1999年</p> <p>1月28日 コロンビア大地震被災者救援にJDR・医療チームを派遣</p> <p>1月29日 外務省、1999年度のわが国ODA事業予算の集計結果を発表、総額1兆5452億円で対前年度比11.2%増</p> <p>2月25日 日本政府、カンボディアに対する円借款を31年ぶりに再開する方針を表明（対カンボディア支援国会合で）</p>	<p>1999年</p> <p>2月11日 インドネシア金融危機に対する支援の一環として民間金融アドバイザー4名をインドネシア中央銀行に派遣</p> <p>3月30日 パラオ政府の財政・金融アドバイザーとして元山一証券の国際金融部長をパラオに派遣</p> <p>3月 JICAウズベキスタン事務所開設（正式設置は7月）</p>